



2019年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 ユニ・チャーム株式会社

コード番号 8113 URL <http://www.unicharm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高原 豪久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部長 (氏名) 島田 弘達 TEL 03-3451-5111

四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 2019年9月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		コア営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	342,498	5.2	39,220	△17.0	39,002	△14.1	29,077	△11.8	25,298	△15.7	24,970	32.8
2018年12月期第2四半期	325,685	7.8	47,269	21.4	45,418	18.2	32,956	19.3	30,001	19.1	18,810	△28.5

(注) コア営業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	42.51	42.19
2018年12月期第2四半期	51.10	49.59

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	805,371	507,998	445,054	55.3
2018年12月期	795,483	503,670	441,456	55.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2019年12月期	—	14.00	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		コア営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	730,000	6.1	100,000	5.1	96,500	5.4	63,500	3.5	106.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 2. 重要な会計方針」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年12月期2Q	620,834,319株	2018年12月期	620,834,319株
2019年12月期2Q	26,908,741株	2018年12月期	24,151,251株
2019年12月期2Q	595,114,432株	2018年12月期2Q	587,077,176株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社が公表するコア営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、当社グループの経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、開示しております。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
1. 継続企業の前提に関する注記	11
2. 重要な会計方針	11
3. セグメント情報	12
4. 販売費及び一般管理費	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年6月30日）における当社グループをとりまく経営環境は、米中貿易摩擦の激化などから世界経済の減速懸念が強まるなか、海外におきましては、中国経済の先行き不透明感が強まるものの、インドネシアやタイ、インドなどでは緩やかな景気回復基調であることから、当社グループは、消費者ニーズに合わせたパーソナルケア関連商品の販売活動を積極的に実施し、持続的な成長を実現いたしました。

一方、国内におきましては、景気の一部に弱さがみられるものの、個人消費は持ち直していることから、越境ECやインバウンド消費にも底打ちの兆しがあるなか、引き続き高付加価値パーソナルケア関連商品の需要を喚起するための新価値提案を実施し、市場の拡大に努めてまいりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、“世界中の全ての人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No.1の商品とサービスを提供しつづけます”の基本方針に基づき、独自の不織布加工・成形技術と消費者ニーズを捉えた商品の開発に努め、あらゆる世代の人々がお互いに負担を感じることなく、その人らしさを尊重し合いながら暮らせる「共生社会」の実現に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高342,498百万円（前年同四半期比5.2%増）、コア営業利益39,220百万円（前年同四半期比17.0%減）、税引前四半期利益39,002百万円（前年同四半期比14.1%減）、四半期利益29,077百万円（前年同四半期比11.8%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益25,298百万円（前年同四半期比15.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

①パーソナルケア

●ベビーケア関連商品

海外では、安心・安全ニーズに応える日本からの高付加価値輸入商品の需要が高い中国におきまして、引き続きインターネット販売での取り組みを強化し、コーポレートブランドと『ムーニー』ブランドの認知拡大と、パンツ型紙おむつの普及促進に努めたほか、より通気性を高めた中国製『ムーニー』ブランドを新発売し、中国国内における多様な消費者ニーズに応じてまいりました。また、『Baby Love』、『Fitti』及び『PetPet』ブランドを保有しているDSG (Cayman) Ltd.の株式を取得した東南アジア地域におきましては、飛躍的な成長に向けたシナジー追求に努めてまいりました。新興国のなかでも紙おむつの普及率が未だ低いインドにおきましては、パンツ型紙おむつで普及促進を図りながら販売エリアとシェアの拡大に努めたほか、ベトナムにおきましては、地方エリアでの配荷拡大により『Bobby』ブランドのシェア拡大に努めてまいりました。

国内では、日本初※1となる紙おむつの表面シートにオーガニックコットンを配合した『Natural moony (ナチュラル ムーニー)』シリーズに3種の無添加※2植物オイルを配合し、素早くおしっこを確認できるよう3本のデザイン付きお知らせサイン機能を搭載した改良商品で、より安心感を高めたほか、1,000g未満で産まれた赤ちゃんのために看護師さんと共同開発した世界最小※3の紙おむつ『ムーニー フラットタイプ』を全国の病院・産院向けに新発売し、産まれてくる全ての赤ちゃんに寄り添えるよう努めてまいりました。“ふんわりびたりでモレ安心”の『ムーニー エアフィット』シリーズでは、「折り紙工学」を応用した設計で、おむつを引き上げるだけで手直ししなくてもフィットしてすき間なく装着できる商品に改良したほか、汗による肌カブレが増加する時期に「汗吸いとるシート」を搭載した『ムーニーマン 汗スッキリ』を限定発売しました。ディズニーキャラクターのかわいいデザインとたっぷり吸収の『マミーポコパンツ』シリーズからは、夏を感じさせる「リゾート感たっぷり」のおしゃれカラーデザインを採用した『マミーポコ スペシャルパンツ』を限定発売するなど、夜専用の『オヤスミマン』ブランドなどのサブカテゴリ商品とともにリレーション強化を図り、笑顔あふれる育児生活の実現に取り組んでまいりました。

※1 国内の主要ベビー用紙おむつの表面シートにおいて（2016年3月ユニ・チャーム(株)調べ）

※2 石油由来油剤・香料・ラテックス・合成着色料の4つの成分が無添加

※3 主要グローバルブランドの低出生体重児対象のおむつにおいて（2019年3月ユニ・チャーム(株)調べ）

●フェミニンケア関連商品

海外では、中国におきまして、若年層から品質の高さとデザインのかawaiiらしさに対して引き続き高いご支持を頂いているなか、販売エリアと取り扱い店舗数の拡大に取り組んでまいりました。また、インドネシアやタイ、ベトナム、インドといった新興国におきましても、消費者ニーズに合わせた商品で販売エリアとさらなるシェアの拡大に努めてまいりました。

国内では、健康や安心志向の高まりに応え、オーガニックコットンを配合した『ソフィ ORGANIC オーガニックコットン』シリーズを“はばたけ、わたし!”の想いを込めた『ソフィ』ブランドのラインアップに追加し、ナプキン、タンポン、パンティライナー、サニタリー用ショーツの各カテゴリでプレミアムラインとして新発売したほか、ムレやすい夏でもひんやりとした清涼感でムレを感じにくいパンティライナー『ソフィ パンティライナー

COOL』を夏季限定で新発売するなど、安心して快適に普段どおり過ごせる商品のご提案に努めてまいりました。“ポーチにIN、おしゃれにGO!”でおなじみの『センターイン コンパクト1/2』シリーズでは、パッケージや個別ラップを大人っぽくおしゃれなデザインに刷新したほか、通勤や通学などの外出時でもよりモレにくく安心な「Wフィット構造」を搭載した商品に改良し、見た目も機能も向上させてまいりました。また、全ての人が生理を当たり前のこととして捉え、生理や生理用品について隠すことなく、気兼ねなく話せる世の中の実現を願って、ソフィ『#NoBagForMe』プロジェクトを始動するなど、独自の不織布技術を活かした高付加価値商品のご提案のほか、女性の体と心の仕組みを科学的に捉えながら、女性の物理的・精神的な束縛からの解放と、全ての女性がより自分らしく、健やかに毎日を過ごしながら活躍できる社会を目指して取り組んでまいりました。

●ヘルスケア関連商品

海外では、日本以上のスピードで台湾やインドネシア、タイ、ベトナム、中国といったアジア地域でも高齢化が進み、大人用排泄ケア用品の需要が本格化することから、日本で確立したケアモデルをアジア地域に普及させる準備を進めてまいりました。また、大人用紙おむつ市場において優位なポジションを築き、『Certainty』ブランドを保有しているDSG (Cayman) Ltd.の株式を取得したタイ及びマレーシアにおきましては、普及加速に向けた取り組みを進めてまいりました。

高齢者人口の増加により拡大が続く国内市場におきましては、今までどおり自分らしく生活を送れるようサポートする商品の普及活動に取り組んでまいりました。軽い尿もれ専用品では、吸水ケアを通じて笑顔ある毎日を応援する『チャームナップ 吸水さらフィ』ブランドに、天然素材のオーガニックコットンを使用した『チャームナップ 吸水さらフィ organic cotton 100%※』をラインアップに追加し、自然なつけ心地で、安心してご使用頂ける商品として新発売しました。大人用紙おむつ・尿もれ専用品『ライフリー』ブランドでは、軽い力でも紙パンツの両脇が破きやすい特許技術「らくらくステッチ」を『ライフリー パンツ』シリーズに搭載し、交換簡便性向上により、ご本人と介護をされる方の双方をサポートするとともに、健康寿命の延伸に貢献してまいりました。また、テレビコマーシャル、ウェブサイト、店頭でのカウンセリングや日常生活動作に合わせた売り場づくりを通じて販売促進にも積極的に取り組み、“軽い尿もれ”は誰にでもあることとして抵抗感を払拭する活動を継続して実施し、排泄ケア市場をリードしてまいりました。

日々の健康を守り、安心して快適な暮らしをサポートする『超快適』ブランドにおきましては、お子様から大人まで一年を通して快適に使用できるマスクのご提案と市場の活性化に努めてまいりました。

※ 肌が触れる面の最上層に100%オーガニックコットンを使用しています

●クリーン&フレッシュ関連商品

クリーン&フレッシュ国内市場におきましては、住環境やライフスタイルの変化に伴い、リビング周りをいつも清潔に、家中を限られた時間で簡単にお掃除したいというお客様が増えているなか、“家中まるごと、これ一本!”のお掃除用品『ウェーブ』ブランドに、身近に置いてお部屋になじむ女性に人気の「ムーミン」をパッケージやケース、ホルダーに採用した『ウェーブ ハンディワイパー』ムーミンデザインを日常生活が快適に過ごして頂けるよう限定発売したほか、“片手でポン!ですぐキレイ”のウェットティッシュ『シルコット ウェットティッシュ』シリーズにおきましても外出時の汗ばむ時期には清潔、除菌意識が一年の中でもっとも高まることから、6種類の「ムーミン」デザインを採用した外出用を限定発売し、市場の活性化に努めてまいりました。

毎日変化するお肌を健やかに保ち、日々のお手入れを気楽に効果的にする『シルコット コットン』シリーズでは、2分の1の化粧水でも驚くほどうるおう※1『シルコット うるうるコットン スポンジ仕立て』や、日本初※2の極細長繊維でマイクロ汚れまですっきりふきとる“ふきとり用コットン”『シルコット ふきとりコットン シルキー仕立て』などで、多様化する化粧用コットン市場を活性化したほか、訪日外国人によるインバウンド需要に対しても積極的に取り組み、販売促進に努めてまいりました。

※1 当社従来品比

※2 パフを覆うシートが二層構造。肌に接する外側層は10 μ m以下の極細長繊維で、内側が粗いセルロース繊維で形成されている構造。日本における主要ブランドの化粧綿対象。(2015年10月ユニ・チャーム(株)調べ)

この結果、パーソナルケアの売上高は298,923百万円(前年同四半期比5.2%増)、セグメント利益(コア営業利益)は34,630百万円(前年同四半期比19.0%減)となりました。

②ペットケア

人とペットがともに長生きし豊かな生活が送れる「共生社会」と「健康長寿社会」の実現に向け、衛生用品からフードまでペットの生活を総合的にサポートする商品の開発と市場創造に努めてまいりました。

国内ペットトイレタリーにおきましては、近年では人間と同様に犬でも高齢化が進むなか、お洒落で可愛く、洋服感覚で使えるデザインで、ズレやヨレを大幅に改良した『マナーウェア 長時間オムツ』を新発売し、愛犬が寝たきりになることなく、いつまでも今までと同じように遊んだり、お散歩ができる生活が続けられるような商品のご提案に努めてまいりました。

国内ペットフードにおきましては、犬用では、良質素材を彩り良く使い、味、食感、栄養バランスの全てにこだわった『グラン・デリ』ブランドや、栄養、食べやすさ、おいしさ、全てをバランス良く、ベストを目指した犬種で選べる健康フード『ベストバランス』で、猫用では、猫の大好きな良質なお魚をたっぷり使い、最後の一口まで夢中になる美味しさに仕上げた『銀のスプーン』ブランドや、贅沢な味わいと香りを引き出したプレミアムフード『銀のスプーン 三ツ星グルメ』で、ともに販売促進に積極的に取り組み、市場を活性化してまいりました。

北米市場におきましては、日本の技術を搭載した犬用シート、猫用ウェットタイプ副食の販売が引き続き堅調に推移したほか、今後のさらなる成長に向け、近年台頭が著しいインターネット販売やペット専門店・米国特有のDollar store（均一価格店）業態への取り組みを強化してまいりました。

この結果、ペットケアの売上高は40,362百万円（前年同四半期比5.9%増）、セグメント利益（コア営業利益）は4,538百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

③その他

不織布・吸収体の加工・成形技術を活かした業務用商品分野におきまして、産業用資材を中心に販売を進めてまいりました。

この結果、その他の売上高は3,212百万円（前年同四半期比8.5%減）、セグメント利益（コア営業利益）は52百万円（前年同四半期比75.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は805,371百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。主な増加は、有形固定資産51,494百万円、主な減少は、現金及び現金同等物19,502百万円、投資有価証券等のその他の金融資産10,172百万円、長期前払費用等のその他の非流動資産7,443百万円、棚卸資産2,303百万円、売上債権及びその他の債権2,109百万円によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は297,374百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。主な増加は、リース負債等のその他の金融負債44,460百万円、主な減少は、仕入債務及びその他の債務14,141百万円、社債及び借入金9,538百万円、未払消費税等のその他の流動負債8,866百万円、未払法人所得税5,685百万円によるものです。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は507,998百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。主な増加は、親会社の所有者に帰属する四半期利益25,298百万円、主な減少は、自己株式の増加11,495百万円、親会社の所有者への配当金の支払い7,160百万円、在外営業活動体の為替換算差額等のその他の資本の構成要素4,377百万円によるものです。

(親会社所有者帰属持分比率)

当第2四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は55.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2019年2月14日発表と変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		135,065	115,563
売上債権及びその他の債権		100,159	98,050
棚卸資産		71,939	69,636
その他の金融資産		53,520	53,612
その他の流動資産		23,758	24,679
流動資産合計		384,441	361,540
非流動資産			
有形固定資産	2	240,628	292,122
無形資産		100,121	98,687
繰延税金資産		9,418	9,775
持分法で会計処理されている投資		778	857
その他の金融資産		49,991	39,727
その他の非流動資産	2	10,106	2,663
非流動資産合計		411,042	443,831
資産合計		795,483	805,371

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		153,494	139,353
社債及び借入金		18,834	19,550
未払法人所得税		13,579	7,894
その他の金融負債	2	633	5,822
その他の流動負債		44,959	36,093
流動負債合計		231,498	208,712
非流動負債			
社債及び借入金		21,428	11,173
繰延税金負債		21,084	20,517
退職給付に係る負債		11,358	11,647
その他の金融負債	2	1,212	40,483
その他の非流動負債		5,233	4,842
非流動負債合計		60,316	88,661
負債合計		291,813	297,374
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		15,993	15,993
資本剰余金		13,058	13,414
利益剰余金		480,457	499,571
自己株式		△52,776	△64,271
その他の資本の構成要素		△15,276	△19,653
親会社の所有者に帰属する持分合計		441,456	445,054
非支配持分		62,214	62,944
資本合計		503,670	507,998
負債及び資本合計		795,483	805,371

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3	325,685	342,498
売上原価		△198,834	△217,563
売上総利益		126,850	124,935
販売費及び一般管理費	4	△79,582	△85,715
その他の収益		874	1,395
その他の費用		△374	△801
金融収益		1,675	1,628
金融費用		△4,027	△2,439
税引前四半期利益		45,418	39,002
法人所得税費用		△12,462	△9,926
四半期利益		32,956	29,077
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		30,001	25,298
非支配持分		2,955	3,779
四半期利益		32,956	29,077
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)		51.10	42.51
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		49.59	42.19

売上総利益からコア営業利益への調整表

(単位：百万円)

売上総利益	126,850	124,935
販売費及び一般管理費	△79,582	△85,715
コア営業利益 (※)	47,269	39,220

(※) コア営業利益は売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、IFRSで定義されている指標ではありませんが、当社の取締役会はコア営業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しており、当社グループの経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、要約四半期連結損益計算書及び注記「3. セグメント情報」に自主的に開示しております。

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益		32,956	29,077
その他の包括利益 (税引後)			
純損益に組み替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の純変動		1,600	△457
退職給付に係る負債 (資産) の純額に係る再測定		118	8
小計		1,718	△449
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動		40	△34
在外営業活動体の為替換算差額		△15,904	△3,623
小計		△15,864	△3,657
その他の包括利益 (税引後) 合計額		△14,146	△4,106
四半期包括利益合計額		18,810	24,970
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		18,738	22,718
非支配持分		72	2,252
四半期包括利益合計額		18,810	24,970

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2018年1月1日残高		15,993	421	434,298	△67,652	4,509	387,567	65,461	453,029
四半期利益		—	—	30,001	—	—	30,001	2,955	32,956
その他の包括利益		—	—	—	—	△11,263	△11,263	△2,883	△14,146
四半期包括利益合計		—	—	30,001	—	△11,263	18,738	72	18,810
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	△0	—	△0
転換社債型新株予約権付社債の転換		—	6,482	—	18,093	△1,849	22,726	—	22,726
配当金		—	—	△6,443	—	—	△6,443	△7,921	△14,364
非支配持分との資本取引		—	2,388	—	—	—	2,388	2,358	4,746
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	94	—	△94	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	8,869	△6,349	18,093	△1,943	18,670	△5,563	13,108
2018年6月30日残高		15,993	9,290	457,949	△49,560	△8,697	424,976	59,971	484,947

当第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2019年1月1日残高		15,993	13,058	480,457	△52,776	△15,276	441,456	62,214	503,670
会計方針の変更による累積的影響額	2	—	—	△530	—	—	△530	△23	△554
会計方針の変更を反映した2019年1月1日残高		15,993	13,058	479,927	△52,776	△15,276	440,926	62,190	503,116
四半期利益		—	—	25,298	—	—	25,298	3,779	29,077
その他の包括利益		—	—	—	—	△2,580	△2,580	△1,527	△4,106
四半期包括利益合計		—	—	25,298	—	△2,580	22,718	2,252	24,970
自己株式の取得		—	—	—	△15,000	—	△15,000	—	△15,000
転換社債型新株予約権付社債の転換		—	356	—	3,505	△291	3,570	—	3,570
配当金		—	—	△7,160	—	—	△7,160	△1,751	△8,912
非支配持分との資本取引		—	—	—	—	—	—	253	253
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	1,506	—	△1,506	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	356	△5,654	△11,495	△1,797	△18,590	△1,498	△20,089
2019年6月30日残高		15,993	13,414	499,571	△64,271	△19,653	445,054	62,944	507,998

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、各四半期における法人所得税は、見積年次平均実効税率に基づいて算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リース取引に関する会計処理の改訂

その他の新たな基準書及び解釈指針の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

当社グループは、IFRS第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）の経過措置に従って、前連結会計年度の連結財務諸表の修正再表示を行っておりません。

IFRS第16号の適用

当社グループは、リースの会計方針を以下のとおりに変更しております。

リース開始日において、使用权資産は取得原価で、リース負債はリース開始日現在で支払われていないリース料の現在価値で認識しております。

使用权資産は、リース開始日から使用权資産の耐用年数またはリース期間のいずれか短い期間で減価償却を行っており、連結財政状態計算書上、有形固定資産または無形資産に含めて表示しております。

リース負債は実効金利法を用いて償却原価で測定しており、連結財政状態計算書上、その他の金融負債に含めて表示しております。リース料は、リース負債残高に対して一定の利子率となるように、金融費用とリース負債の返済部分とに配分しております。金融費用は、連結損益計算書上、使用权資産の減価償却費と区別して表示しております。

当社グループでは、契約の開始時に、契約がリースまたはリースを含んだものであるかを契約の実質に基づき判断しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるかまたはリースを含んでいると判断しております。

なお、リース期間が12ヶ月以内に終了する短期リース及び原資産が少額であるリースにつきましては、使用权資産及びリース負債を認識せず、リース料総額をリース期間にわたり定額法により純損益に認識しております。

IFRS第16号の適用に伴い、従来のオペレーティング・リースとファイナンス・リースの区別はなくなり、原則として全てのリースについて、使用权資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、リース開始日現在で支払われていないリース料を2019年1月1日現在の当社グループの追加借入利子率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、借手の追加借入利子率の加重平均は1.1%であります。

要約四半期連結財政状態計算書に与える主な影響は以下のとおりであります。なお、要約四半期連結損益計算書への影響は軽微であります。

(単位：百万円)

IAS第17号 (2018年12月31日)		認識・表示 区分変更	IFRS第16号 (2019年1月1日)	
有形固定資産	240,628	47,865	288,493	有形固定資産
無形資産	100,121	2	100,123	無形資産
繰延税金資産	9,418	65	9,484	繰延税金資産
その他の非流動資産	10,106	△7,125	2,981	その他の非流動資産
資産合計	795,483	40,808	836,291	資産合計
その他の金融負債（流動）	633	4,749	5,382	その他の金融負債（流動）
その他の流動負債	44,959	△64	44,895	その他の流動負債
繰延税金負債	21,084	△189	20,895	繰延税金負債
その他の金融負債（非流動）	1,212	37,001	38,214	その他の金融負債（非流動）
その他の非流動負債	5,233	△136	5,097	その他の非流動負債
利益剰余金	480,457	△530	479,927	利益剰余金
非支配持分	62,214	△23	62,190	非支配持分
負債及び資本合計	795,483	40,808	836,291	負債及び資本合計

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として決定しております。

当社グループは、パーソナルケア、ペットケア、その他の3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「パーソナルケア」「ペットケア」「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「パーソナルケア」は、ベビーケア関連商品、フェミニンケア関連商品、ヘルスケア関連商品及びクリーン&フレッシュ関連商品等の製造・販売をしております。「ペットケア」は、ペットフード関連商品及びペットトイレタリー関連商品等の製造・販売をしております。「その他」は、産業用資材関連商品等の製造・販売をしております。

なお、報告セグメントの会計方針は要約四半期連結財務諸表と同一であります。また、セグメント利益はコア営業利益（売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益）であり、取締役会はコア営業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高及び業績

報告セグメントごとの売上高及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)					
	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	284,046	38,126	3,512	325,685	—	325,685
セグメント間の売上高 (注)	—	—	16	16	△16	—
セグメント売上高合計	284,046	38,126	3,528	325,700	△16	325,685
セグメント利益 (コア営業利益)	42,743	4,496	29	47,269	—	47,269
その他の収益						874
その他の費用						△374
金融収益						1,675
金融費用						△4,027
税引前四半期利益						45,418

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)					
	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	298,923	40,362	3,212	342,498	—	342,498
セグメント間の売上高 (注)	—	—	18	18	△18	—
セグメント売上高合計	298,923	40,362	3,231	342,516	△18	342,498
セグメント利益 (コア営業利益)	34,630	4,538	52	39,220	—	39,220
その他の収益						1,395
その他の費用						△801
金融収益						1,628
金融費用						△2,439
税引前四半期利益						39,002

(注) セグメント間の売上高は、市場実勢価格を参考にしております。

4. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
販売運賃諸掛	21,390	23,652
販売促進費	10,224	11,085
広告宣伝費	11,096	11,059
従業員給付費用	17,097	18,492
減価償却費及び償却費	2,611	4,853
研究開発費	3,199	3,536
その他	13,966	13,038
合計	79,582	85,715